

東南アジアの経済発展と労働市場*

——観察事実と農工間労働移動理論の誤謬——

鳥 居 泰 彦**

Labour Market in South East Asian Economic Development

——Faults of the Dualistic Development Model and Reality——

by

Yasuhiko TORII

The purpose of the present paper is to raise an essential criticism on the dualistic development models of the Lewis-Ranis type. Specifically, their well-known conclusions that the rural labour force can be supplied “unlimitedly” to the industrial sector is not correct in the real situation of south-east Asian societies.

First, much of the rural population seems to migrate from the village to the large towns, but their destination is not “modern industry” but “urban poverty.” This urban poverty is called the “urban indigenous sector” in the present paper. With the 1970 data of Thailand, the author has tried to identify three sectors, namely, rural, urban indigenous and modern sectors. The urban indigenous sector is defined as having the following four characteristics.

- (1) It is a large town which is absorbing a huge amount of immigrants from the rural sector.
- (2) Geographically it includes the modern sector.
- (3) Most of the population, there, is engaged in “urban indigenous employment and self-employment.”
- (4) The income-expenditure structure is a minimum subsistence structure.

Using the characteristics cited above, the author has identified the Bangkok-Thon Buri population as the urban indigenous sector in Thailand. The net immigrations into

* この研究は、慶応大学産業研究所、経済発展プロジェクトの成果の一部である。同研究所の辻村江太郎所長、小尾恵一郎教授のご指導に心から感謝する。この研究の途中で貴重なコメントを下さった川野重任（東大）、市村真一（京大）、石川滋（一橋大）、水野浩一（京大）、安場保吉（京大）、山田三郎（東大）、西川俊作（慶応大）、矢内原勝（慶応大）の諸教授と本誌のレフェリーに心から感謝する。この研究を行なうに際しては、多くの人々の助力をいただいた。東南アジア諸国の調査に同行してくれた桜本光、清水雅彦、吉岡完治、大井徳三の諸氏に感謝する。数回にわたるタイの調査ではいつもどこへでも一緒に行ってくれた誠実な友人であり運転者であったサクディに心からの感謝を送る。人口推計や分析計算は梅村三千夫、梅田善啓の両君の二年間にわたる献身的な努力に負っている。繁雑なセクレタリアル・ワークと作表の一切は高橋真紀子、小島敏代、高村啓子、城所和代、幸田伸枝、藤江明美の諸姉の行き届いた助力の賜である。これらの人々に心からの感謝を捧げる。さりながら、この小論の誤謬は全て筆者の責に帰すべきものである。

** 慶応大学経済学部

Bangkok-Thomburi have been estimated.

Second, the reason why people leave their village is far different from that which is explained by the model of the Lewis-Ranis type. People leave their village mostly because they lose their land, or lose the right to cultivate the land, and/or because they have pushed out from dependence on the land; in other words, they seldom leave their village only because they are on the minimum subsistence level. The present author has carried out several field surveys in Thailand. In the present paper some observations about Samkamphen, northern Thailand are offered to explain why people want, and do not want, to leave the rural sector.

I 研究の系譜と問題点

筆者はこの小論で、従来の経済発展理論（特に二部門経済発展理論とそれに基づいた工業化理論）がアジア諸国の経済発展について本質的な事実誤認をしていた事を指摘したい。そして、東南アジアの現実をふまえた発展理論を再構成するための一つの方向を提案したいと思う。

古典学派以来長い間、低開発経済の問題を主題とする事が少なかった経済発展理論は第2次世界大戦の終了を契機として、1940年代半ばに復活した。以来30年、様々の経済発展理論の研究とそれらを理論的背景とする各国の開発計画や国連、世銀等の国際機関と先進諸国の援助努力が行なわれてきたが、未だに成果を上げていない。特に、東南アジア諸国の経済発展は、遅遅として進んでいない。むしろ、「部分的な工業化」が進めば進むほど、貧困は深まり、所得格差は拡大しているようにみえる。

ところで、経済発展理論の系譜を振り返ってみると、経済発展とは農業に代表される伝統的経済の中に近代工業が生まれ拡大してゆく工業化の過程として捉えられてきた。この捉え方の源流はペティーの経験法則（1691年）にまで遡る事ができるが、産業革命期に人類最初の近代工業が生まれ育つ有様を目のあたりにしながら工業化の進行過程をはじめて理論的に描いたのは、アダム・スミスとその後継者リカードであった。¹⁾ まだ工場の数さえわずかであった時代に書かれた彼らの著作が、今日読んでも生き生きとした工業化のヴィジョンを展開している事に驚きを禁じ得ない。その後の発展理論と実際の開発・援助の努力は、古典学派のこの伝統（工業化の思想）を受け継いできた。

一方、戦後の新古典派成長理論は、欧米や日本等の一部の先進工業国の経済の中に、古典学派が工業部門について想定した成長の諸性質を見出して、その説明を精緻化する事に専念した。これに対してA. ルウィスは、低開発経済の発展は伝統的部門（マルサスの均衡の部門）からの無制限労働供給を受けつつ工業部門が成長するところに本質があるというスミス以来の農工

1) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of the Nations*, 1776, (New York: Random House, 1937); David Ricardo, *The Principles of Political Economy and Taxation*, 1817 (London: Dent and Son, 1937).

二部門発展観を再提出した。²⁾ ラニスとフェイは、ルウィス理論を精緻化して日本とインドのデータを用いてテストを行なった。³⁾

二部門経済発展理論の内容についてはよく知られているので、ここでは次の4点を確認するにとどめよう。(i) 二部門経済発展理論は、発展途上経済を、マルサスの均衡原理が働いている在来部門（農業部門）と新古典派的均衡原理が働いている先進部門（工業部門）の二部門概念で捉えるデュアリズムの理論である。(ii) 在来部門は、最低生存費水準の一人あたり所得を余儀なくされており、先進部門に向けて無制限労働供給を行なうと考えられている。(iii) 先進部門は、後進部門からの無制限労働供給を受けて、かなりの期間にわたって低賃金雇用を享受することができ、それゆえに資本蓄積とそれによる自己維持的成長が可能であると考えられる。(iv) 上記の(ii)と(iii)の帰結として、かなり急速な農工間労働移動が起こり、それによって一人当たり国民所得が増加し、工業生産物の販路としての国内市場が拡大すると想定している。

ルウィス・ラニス型のこのような理論に対して、在来部門をも新古典派原理で説明する事ができるという見解を示したのはジョルゲンソン⁴⁾である。これを農家家計主体均衡理論の図式で表現する試みは Sen⁵⁾によって提示され、中嶋⁶⁾、鳥居⁷⁾、Lau ら⁸⁾によって精緻化され実測れた。

これらの二部門経済発展理論は幾つかの国について実証の試みが行なわれたが、その多くは既にクズネッツの意味における「近代経済成長」の局面を迎えた後の日本をアジアの典型とみたてるという誤りを犯していた。その為、アジアの現実からははるかに離れたフィクションになっていたと言わざるを得ない。ルウィス・ラニス型の理論が低開発社会の現実を見誤っているという指摘は、早くから、オーシマ⁹⁾、ダスグプタ¹⁰⁾、レイノルズ¹¹⁾等が提起していたが、ほとんど省みられずに今日に至っている。経済発展理論が観察抜きの抽象化とモデル化を進め

2) Arthur W. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, 139-192, May, 1954; "Unlimited Labour: Further Notes," *Manchester School*, 1-32, Jan. 1958.

3) G. Ranis and J. C. H. Fei, "A Theory of Economic Development," *American Economic Review*, Sept. 1961, pp. 533-58; *Development of Labor Surplus Economy, Theory and Policy*, Yale U. P., 1964.

4) Dale W. Jorgenson, "The Development of Dual Economy," *Economic Journal*, June 1961, pp. 309-334.

5) A.K. Sen, "Peasant and Dualism with or without Surplus Labour," *Journal of Political Economy*, Vol. 74, No. 56, 1966.

6) 中嶋千尋「農家の均衡理論」『大阪大学経済学』7巻2号, 1957。

7) 鳥居泰彦「経済発展理論と労働供給主体の均衡図式」『経済学年報』, 慶応大学経済学会, 第9巻, 1965。

8) L.J. Lau, W. Lin, P.A. Yotopoulos, "The Linear Logarithmic Expenditure System: An Application to Consumption-Leisure Choice of Agricultural Household in the Province of Taiwan," Memo. 107, Center for Research in Economic Growth, Stanford University, 1975.

9) H. Oshima, "The Ranis-Fei Model of Economic Development: Comment," *American Economic Review*, June 1963.

10) S. Dasgupta, "Underdevelopment and Dualism—A Note," *Economic Development and Cultural Change*, Jan. 1964.

11) L.G. Reynolds, "Wages and Employment in the Labour Surplus Economy," *American Economic Review*, March 1965.

れば進めるほど、現実のアジアの貧困の底にある経済的メカニズムから離れて、モデルの作成それ自体が目的と化していったように思える。

トダロ¹²⁾ は二部門経済発展理論の農工二部門概念がアジア・アフリカ諸国に 現実にもみられる都市貧困の巨大な人口プールを説明する力を持っていない事を批判して、「都市伝統部門」(urban traditional sector) を含む三部門概念を示した。トダロの三部門モデルでは、農村部門の労働力は、所得格差を主因として都市へ流出し、都市伝統部門に固有の低位就業を形成し、次のステップとして近代産業の雇用機会にめぐり合うのを待つと考えている。そして、近代産業への就業は、一定の確率分布で実現すると考えている。筆者は、トダロの「都市伝統部門」の概念の提案を高く評価するが、農村人口が都市伝統部門へ流出する理由については、別の大きな要因があると考えざるを得ない。また、都市伝統部門に編入された労働力が、近代産業の労働力としての資質を均質に備えているという、経済理論が常に無意識に仮定してきた前提に立って近代産業への就業を確率の問題としている点にも疑問がある。アジア、アフリカの低開発地域では全ての労働力が上記の前提を必ずしも満たしていないところにこそ問題があり悩みがある。筆者は、これらの問題を次節以下で取り上げたいと思う。

これらのほかに、アジア・アフリカ諸国の経済発展を産業構造・就業構造からみる研究は多くの国々について行なわれている。例えば、スコヴィル¹³⁾ はアフガニスタンの経済は、人口過少であり、大規模工業は存在せず、伝統的な手工業がおだやかな活動を続けている状態を観察して、トダロのような三部門モデルは不要であること、むしろラニス型の二部門モデルが応用できることを述べている。またカルドウェル¹⁴⁾ は、ガーナにおける都市への人口移動について精細な観察を行なった。アジア・アフリカ諸国の低開発経済の多様性については、既に、工業化の最初の段階でスミスとリカードが指摘したところである。この多様な国々を一つのモデルで記述することは必ずしも正しいとはいえない。¹⁵⁾

以上に簡単にレビューした発展理論の系譜は、東南アジアの低開発経済の現実に照らして見る時、幾つかの重要な事実誤認をしているように思える。第Ⅱ章ではその誤りと思われる点を要約する。これらの指摘は、東南アジア諸国に関する筆者の観察から出ている。第Ⅲ章以下では、それらの観察事実を示す。観察の一部は先進諸国なみに公式統計によって可能であったが、東南アジア諸国共通の事情として、実地に確かめるよりほかに方法がない事柄があまりに多い。筆者が行ってきた実地調査は調査方法、カバレッジ等において決して十分なものではないが、

12) Michael P. Todaro, "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, March 1969, pp. 138-148.

13) James G. Scoville, "Afghan Labor Markets: A Model of Interdependence," *Industrial Relations*, 1974.

14) John C. Caldwell, *African Rural-Urban Migration; The Movement to Ghana's Towns*, Columbia U. P., New York, 1969.

15) 人口稀少のアフガニスタンやタンザニア、あるいは人口過密小国のシンガポールに同じモデルを適用するのは誤りである。

問題の所在を指摘する為にあえて掲載する事にした。もっとも、よく行なわれる大掛りな調査が形式的なカバレッジとタビュレーションばかりを重視して、村長や古老にたずねれば的確にわかる事まで多勢の村民にアンケートして集計するといった画一的な方法にこだわる通例を、筆者自身をも含めて戒めなければならないと思う。

この小論では、東南アジア諸国のうち、タイに関する観察結果を報告する。いうまでもなく、アジアは多様であって、タイの事例をもって東南アジア一般を論ずる事はできない。特に、シンガポールのように工業化に成功しつつある小国は同列に論ずる事はできない。しかし、マレーシア、フィリピン、インドネシア等については、筆者が次章以下で述べるような要素が濃厚であるとみている。

アジア諸国では、近代的な経済統計や社会統計はほとんど整っていない。その為に各国の社会構造や経済構造は、実際のところほとんど解っていない。しかるに、従来の発展理論は、これら諸国の経済メカニズムや人々の経済行動原理を西欧や日本のそれと同じであるとみなして展開されてきた。その反面、アジアほど多くの実地調査が行なわれた地域はほかにはない。それらが無目的に行なわれたとは思わないが、総合的な実験計画のひとこまとしての確かな意味をもって行なわれた調査は少なかったのではあるまいか。アジアの現実からみて明らかに事実誤認をおかしていた一群の二部門発展理論と工業化理論が、膨大な実地調査の側から何の批判も受けずに用いられてきたのはこの為ではなかろうか。

予備的な調査をもとに、実験計画としての意味を持った理論を構成して、それに基づいて体系的に統計の整備と調査を重ねてゆくのが有効なアプローチであり、アジア諸国の経済構造の解明の為にいま一番必要な作業である。筆者はこの小論で示す観察事実をもとに実験計画としてのモデルを作成する必要があると考えている。

この小論を、そのように位置づけたい。大方の検討と批判を仰ぐ事ができれば幸甚である。

II 従来の理論の誤謬と東南アジアの現実

筆者の観察をもとに、従来の二部門発展モデルおよび三部門発展モデルに対する疑問を要約して述べておきたい。ラニス等の二部門モデルは、少なくとも次の三つの点でアジア諸国の現実を説明する能力を欠いている疑いがある。

(1) 第一の誤謬は、低開発国の経済を農工二部門でとらえて、農工間労働移動が容易に起こると想定した事である。東南アジアでは、確かに農村から大量の人口が流出しているがそれは工業部門に吸収されているのではない。それは都市在来部門に堆積して urban poverty を形成している。工業部門への人口流入は極めて微少で例外的である。都市在来部門への人口流入を見落として、微少な工業部門への流入を一般的現象であると誤認した（または西欧社会の工

業化から類推した)のは誤りである。この誤謬の為に、遅々として進むはずのない工業化に夢を託した開発努力を繰り返す誤ちをおかしてきたのだと考えられる。

(2) 第二は、農村からの人口流出のメカニズムについての事実誤認である。確かに東南アジアの農村の貧困は、ラニス型理論が想定したように、最低生存費均衡の論理で解釈する事もできる。しかし、農村人口の離村現象は、無制限労働供給理論が想定したように最低生存費均衡のゆえに起こるのではない。(筆者はこの要因を完全には否定しないが、それは主たる要因ではない。)農民は、土地を耕作する実質的な権限を失った時に始めて村を離れる。そして、彼らの流出先は、土地を持たなくても生存を許されるもう一つの世界——都市在来部門——である。従来理論の誤謬は、土地制度のいかんにかかわらずマルサス原理に代表される古典派的低所得均衡のゆえに無制限労働供給が起こると考えていた点にある。この点は、トダロ¹⁶⁾等の最近の三部門理論においても依然として変わっていない。

(3) 第三の誤謬は、工業部門の役割を過大視し、工業化が容易に進み得ると想定した点である。しかし実際にはアジア諸国では、工業の労働力人口吸収能力は、全人口に比較して微々たるものである。そのうえ、その小さな工業部門が少しばかり成長すると、近代工業に適格な労働力(ガーシェンクロン¹⁷⁾の言うエリジブル・レイバー)はすぐに枯渇してしまう。従来理論のいう無制限労働供給は、この意味においても存在しないのである。

(4) トダロ型の三部門モデルが「都市在来部門」を識別した功績は大きい。都市在来部門の労働力人口がいつでも近代工業に就業する資質と意志を持っており、工業部門の労働需要にミートする幸運を待っていて、一定の確率分布に従ってその機会にめぐり会うという想定は適切でない。都市在来部門人口の大部分は、この部門独特の都市在来的職業に従事し、農村部門と同様の宿命観(long-run fatalism)と低位就業に甘んじてきた長い歴史を持っている。これらの人々が、近代工業の労働力としての資質と強い就業の意志を持つような状況を作る事を願うのはよいが現実にはそうでない事を重視しなければならない。

それでは、東南アジア諸国の経済構造はいかなるものとみればよいか。労働市場構造を中心に要約しておきたい。

(i) 東南アジア諸国の就業構造は、総人口の90%前後の「農村部門」(rural sector)と、急速な膨張を続けて総人口の10%に達しつつある「都市在来部門」(urban indigenous sector)と、人口の1~2%程度の「近代部門」(modern sector)とからなっている。GNPのシェアで見ると東南アジア各国では工業生産の比率は1965年の10%台から75年の25~30%に急増しているが、その間、近代部門労働力の総人口に占める割合は1~2%を維持してきた。

(ii) 農村部門は、「地主」、「小作」、「自作」の三種類の家計群で構成されている。このほか

16) Michael P. Todaro, *op. cit.*

17) Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, The Belknap Press of Harvard University, 1962.

に「自小作」等の農家や、行商、露店商、手間仕事、祈禱師等さまざまな職業があるが、ここでの議論では捨象して考えてよい。

これらのタイプの農村人口は、その経済行動を「個人」ではなく「家計」を単位として観察するのがよい。理由は二つある。第一に、相続ないし継承には多様な形態がみられるが、要するに地主は地主、小作は小作の家が受け継がれる。第二に労働供給、所得稼得、消費支出等の経済行動は、ダグラス法則¹⁸⁾が示す家計単位の行動であって個人単位の行動ではない。

(iii) 地主は、子弟の一部に高等教育を受けさせて近代部門に送り込む。自作、小作のほとんどは子弟の教育は初等教育前半がやっとである。自作、小作の家計群からは、一部が都市在来部門に流出する。流出量は、これを受け入れる都市の側からみると大量であるが、農村の側からみるとごく少数で、その出身地域も限られている。

(iv) 農村からの人口流出は、単身離村もあるが挙家離村がかなりある。日本のような出稼ぎ型の短期単身離村は少ない。いったん離村した者は出身家計から独立し、相互の送金はあまり行なわれない。

(v) 人々の離村理由は、「土地を耕作する実質的な権限の喪失」である。地主による土地の収奪、小作権の放棄、次男以下の男子の土地または耕作の権限の入手難等である。これを裏から言えば、人々は、かなりの低所得の下でも、耕作する事を許される限り農村にとどまっている。

(vi) 農村から流出した人口は、都市在来部門に流入する。都市在来部門には、最低生存費均衡が存在する。農村部門との違いは、土地に依存しなくても生きる事ができ、土地を持たなくても居住する場所があるという点である。そこでは、子供から高齢者に至るまで、家族全員が何らかの所得機会を見つけて自活するタイのような形態もあれば、インドネシアのように家族間、親戚間の相互扶助思想が強く、中心となって働く者とこれに依存する多勢の家族がいるケースもあって、国によって一様ではないが、家計を単位とした最低生存費就業である事に変わりはない。

(vii) 東南アジアでは、近代部門は、非常に微小な部門でしかない。多くの場合、空間的には都市在来部門と同居している。近代部門は、膨大な農村人口と都市在来部門人口に囲まれながら、近代産業の労働力としての資質を持ったエリジブルな労働力が稀少である為に、求人難さえ起こる。そのため賃金上昇は一般的現象となっている。

以上が筆者の観察の結果から描かれる東南アジア諸国の状況である。次章以下では、これらの基礎となった主要な観察事実を説明する。

III タイ経済における三部門

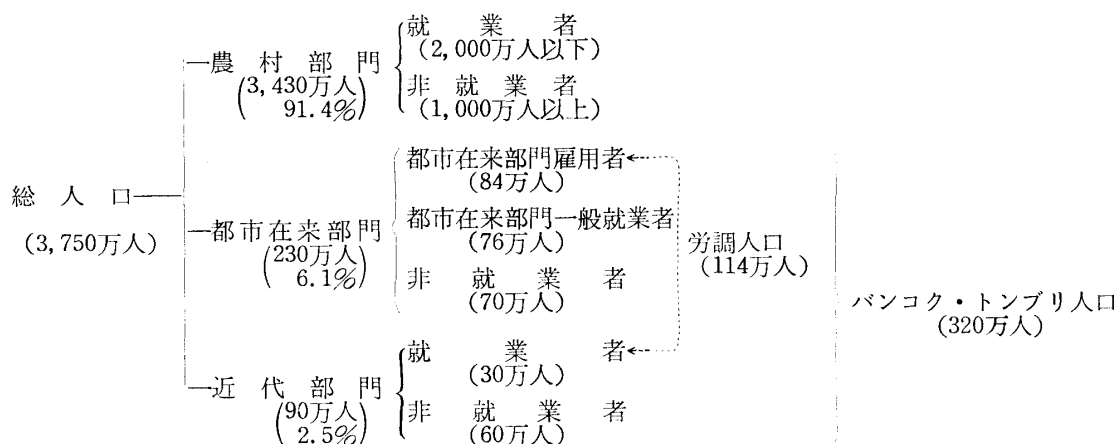
はじめに、タイを例にとって、「農業部門」、「都市在来部門」、「近代部門」の三部門の現状

18) P. H. Douglas, *The Theory of Wages*, Kelley & Millman, Inc., New York, 1957 (first edition 1934).

をみておきたい。

タイの人口と労働力は Table 1 に要約して示したように、農村部門、都市在来部門、近代部門に区別できる。

Table 1 タイの人口と就業の構造 (1970年) ——鳥居推計——



タイの総人口は1970年センサス¹⁹⁾で3,450万人であるが、タイのセンサスは同じ年の登録人口からみても約8%の過小評価である。この分を補正すると、1970年の総人口は3,750万人くらいとみられる。

Table 1 に示したように、このうち3,430万人 (91.4%) が農村部門人口、230万人 (6.1%) が都市在来部門人口、90万人 (2.5%) が近代部門人口であるというのが筆者の推計である。

Table 1 は、次の第IV章で詳述するように、まず都市在来部門人口を識別し、次いで近代部門の人口を推計し、残りを農村部門人口とみなすという順序で推計した結果を要約したものである。次章以下を読む際にも Table 1 をたびたび振り返っていただきたいが、ここではまず、タイの経済にとって近代部門が微々たる存在にすぎないこと、また都市在来部門が無視できない大きさであること、そして農村部門が圧倒的なシェアであることを読みとっていただきたい。

IV 都市在来部門としてのバンコク・トンブリ

1. 都市在来部門の定義

この章では、タイの就業構造を前述の Table 1 のように判定した理由を述べる。まず都市在来部門の識別の為に、その性格について定義をしておく必要がある。ここでは、次の4項目の性質を備えている部門を都市在来部門と認定することにする。

- (1) 農村からの急速な人口流入によって形成される都市であること。
- (2) 付随的条件として、地理的に近代産業と同居していること。

19) *Population and Housing Census, 1970*, National Statistical Office, Office of the Prime Minister.

(3) そこでの就業形態は、アジアの都市貧困に固有の都市在来的職業であること。

(4) その所得・支出構造が最低生存費均衡の状態にあると認められること。

以下では、この四つの基準に照らして、タイの都市在来部門を識別していくことにする。

2. 流入人口で作られた都市

まず、前述の(1), (2)の条件についてみよう。即ち都市である事、人口流入地区である事、近代工業と同じ所にある事の三点である。

1970年センサスでは都市人口 (municipal area population) がわかる。Table 2 はその抄録である。ただし、脚注にあるように、センサスでいう都市とは、市 (Nakhon), 町 (Muang) 以外に行政村 (Tambon) の一部を含んでいる。つまり地方のちょっとした集落まで都市部 (municipal area) に入れている。(これだけ広い概念でみても東北部や北部の都市化率は3%~5%にすぎない。南部の都市化率は10%, 中央部では30%である。)

Table 2 では、北部、東北部、南部を合わせて約130万人ほどの都市人口がいることになるがこれはむしろ集落人口と呼ぶべきものである。この3地区の中で最大の都市は Chiang Mai (人口8万人) で、あとは人口4万ほどの町が数カ所、他はすべて都市と呼ぶに値しない。これらは上記の基準(1), (2)からみてむしろ農村部門に格付けるべきものである。

次に、これら都市部人口の中で、上記(1)の意味で都市在来部門と呼ぶに値するのはバンコク・トンブリ地区の人口である事を述べよう。中央部の都市人口は Table 2 によれば約320万人である。この320万人の大部分はバンコク市とトンブリ市を中心とするグレーター・バンコク地区の人口である。この地区では、後述するように、周囲の農村部門からの急激な人口流入がみられ、人々は、まさに都市在来産業と呼ぶべき産業(職業)に従事している。そして、タイの近代工業はほとんどこの地区に集中している。それゆえ、この地区を都市在来部門と認定する。

Table 2 Municipal and Non-municipal Population by Regions

Region	Population			Percentage	
	Municipal	Non-municipal	Total	Municipal	Non-municipal
Central	3,212,981	7,398,896	10,611,877	30.3	69.0
Northeast	445,273	11,579,867	12,025,140	3.7	96.3
Northern	439,854	7,048,829	7,488,683	5.9	94.1
Southern	454,992	3,816,682	4,271,674	10.7	89.3
Thailand	4,553,100	29,844,274	34,397,374	13.2	86.8

Source: The figures of municipal population have been taken from the *Population and Housing Census 1970*. According to the 1970 Census, a municipal area is a legal unit established by the Royal Decree of the Municipality Act 1953. These are categories of municipal areas, Nakhon (city), Muang (town) and Tambon (Commune).

都市在来部門がバンコク・トンブリのように一カ所に限られているのはタイだけである。ジャワ島ではジャカルタ周辺のほかに、バンドン地区、スラバヤ地区等に、第2、第3の都市在来部門が出現しているし、マレーシアでもクアラルンプルと周辺のペタリンジャヤ地区、北部のペナン・バタワース地区、南部のジョホール・バルー地区等を都市在来部門とみなすことができる。タイは、いまのところバンコク・トンブリ地区が唯一のスポットになっている。

次に、バンコク・トンブリ地区が都市在来部門の特性である周囲の農村からの人口流入地区の性格を持っていることを示そう。

Table 3 はタイの地区別人口に占める他の地域の出身者の割合を示している。この表でいう immigrant は過去のどこかの時点で移入したという意味であって、1970年の移入者とは限らないことに注意されたい。東北部、北部、南部にも10%前後の移入者があるが、これは筆者が幾つかの地方都市で行なった聞き取り調査によれば、村と村の間の婚姻、奉公、手伝い等の事由による人口移動である。また開拓村を形成するケースもあるようである。

これに対して、バンコクでは住民の35%、トンブリでは46%が他の地区からの移入者である。この比率はいわゆる「一世」ベースである。移入者の移入後の出産率や、非移入者の中に含まれる移入者の子弟の割合等を考慮すると、一世、二世を合わせた移入者は70%~90%に達するとみられる。これらの流入人口がどの程度の流入量であるか、どこから、どのような理由で流入したものかについては後で推計結果と調査結果を示す。ここでは、バンコク・トンブリ地区が前記(1)、(2)の意味で都市在来部門の性格を持っている事を確認して先へ進もう。

Table 3 Immigrants from Other Area to Each Region (1970 Census)

Region or Changwat	Population			Persons Living in Each Province but Born in Another Province (Immigration)			Rate of Immigrants %		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
Central	10,611,877	5,258,419	5,353,467	2,344,102	1,215,667	1,128,435	22.08	23.12	21.08
Northeast	12,025,140	5,970,284	6,054,856	1,235,124	657,002	578,122	10.27	11.00	9.55
Northern	7,488,683	3,750,610	3,738,073	980,799	520,623	460,176	13.09	13.88	12.31
Southern	4,271,674	2,144,558	2,127,116	462,654	253,009	209,645	10.83	11.79	9.85
Bangkok	2,157,303	1,066,745	1,090,558	759,138	374,700	384,438	35.19	35.12	35.25
Thon Buri	920,058	453,811	466,247	425,726	210,896	214,830	46.27	46.47	46.07

3. 都市在来的職業のプール

次に、バンコク・トンブリ地区が、前記の(3)の性格である都市在来的職業のプールとしての性格を持っている事を示そう。

この地区の人口の大部分はアジアの大都市に特有の在来的職業に依存して暮らしている。この事はバンコクの町を見た者の眼には明らかだが、統計的には把握されていない。家計調査や

就業調査は若干行なわれたが、彼らの就業形態も所得構造もほとんど不明である。

ここでは、次のような事が判明している。1970年のバンコク・トンブリの人口は前述のようにおよそ320万人である。そのうち90万人は後述の理由によって近代部門の人口と考えられる。残りの約230万人が都市在来部門人口であるが、彼らの有業率が判らない。筆者がこの地区の労働者、零細自営業者約50人について行なった調査では、有業率は0.7くらいとみられる。それゆえ、230万人のうち70万人（約30%）が非就業者、160万人が就業者とみられる。（前掲のTable 1 を参照されたい。）

次に、就業者160万人について、その就業形態をみよう。1970年センサスによれば、この160万人のうち114万人が就業者として把握されている。Table 4 がそれである。これらの114万人はTable 4 のように各種の産業に雇用されている。このセンサスベースの就業者のうち、一部が近代産業の就業者であり、他は都市在来部門の就業者である。

Table 4 のバンコク・トンブリの就業者114万人のうち約50万人が労働力調査²⁰⁾によって雇用者として把握されている。Table 5 がそれである。この50万人の中から近代部門の雇用者

Table 4 Economically Active Population 11 Years of Age and Over by Major Industry Group and Work Status in Phra Nakhon-Thonburi, 1970

Major Industry Group	Work Status													
	Total		Employer		Own Account Worker		Employee				Unpaid Family Worker		Unknown	
							Government		Private					
	No.	%	No.	%	No.	%	No.	%	No.	%	No.	%	No.	%
Total	1,139,065	100.0	20,818	1.8	231,786	20.3	218,552	19.2	504,679	44.3	141,343	12.4	21,877	1.9
Agriculture, Forestry Hunting & Fishing	112,743	9.9	315	0.0	40,239	3.5	216	0.0	9,833	0.9	60,991	5.4	1,149	0.1
Mining & Quarrying	2,948	0.3	73	0.0	90	0.0	331	0.0	2,169	0.2	36	0.0	249	0.1
Manufacturing	214,047	18.8	5,717	0.5	31,375	2.8	11,081	1.0	151,545	13.3	13,188	1.2	1,141	0.0
Construction, Repair & Demolition	62,745	5.5	1,661	0.2	10,065	0.9	297	0.0	49,086	4.3	1,219	0.1	417	0.0
Electricity, Water & Sanitary Services	11,087	1.0	18	0.0	183	0.0	9,763	0.9	1,083	0.1	25	0.0	15	0.0
Commerce	246,466	21.6	8,317	0.7	92,965	8.2	4,646	0.4	90,088	7.9	47,709	4.2	2,741	0.2
Transport, Storage & Communication	78,145	6.9	204	0.0	20,705	1.8	24,438	2.2	32,101	2.8	288	0.0	409	0.1
Services	353,615	31.0	3,637	0.3	33,291	2.9	159,150	14.0	133,805	11.8	16,958	1.5	5,774	0.5
Activities not Adequately Described or Unknown	58,269	5.1	876	0.0	2,883	0.3	8,630	0.8	34,969	3.1	929	0.1	9,982	0.8

Source: 1970 Population & Housing Census, National Statistical Office, Office of the Prime Minister.

20) Report of the Labour Force Survey, 1970, National Statistical Office, Office of the Prime Minister.

Table 5 Employment Levels in Establishments with 1 or More Workers by Industry and Size of Establishments in Bangkok-Thon Buri (as of 31st September 1970)

Industry	Total		1-9 Workers		10-99 Workers		100-499 Workers		500~ Workers	
	establi- shment	Workers	establi- shment	Workers	establi- shment	Workers	establi- shment	Workers	establi- shment	Workers
Manufacturing	16,372	172,142	14,249	53,150	1,945	43,942	146	31,729	32	43,271
Construction	489	8,516	362	1,396	116	2,707	8	1,658	3	2,755
Electricity, Gas, Water and Sanitary Services	21	8,945	11	57	4	222	4	838	2	7,828
Commerce	28,412	172,712	26,456	84,401	1,814	39,094	120	25,210	22	24,007
Transport, Storage and Communication	593	39,471	403	1,727	137	4,022	40	8,727	13	24,995
Service	18,648	107,431	17,172	50,077	1,395	37,565	74	13,575	7	6,214
Total	64,535	509,218	58,653	190,808	5,420	127,602	392	81,737	79	109,070

Source: Department of Labour, *Report of the Labour Force Survey 1970*. National Statistical Office, Office of the Prime Minister.

と都市在来部門の雇用者を区別しよう。Table 5 で従業者規模10人以上の事業所を仮りに近代部門とみなすと、近代産業雇用者は30万人ほどになる。筆者の調査では、バンコク地区の製造工場従業員の扶養係数は平均3人程度とみられるので、近代部門の人口は90万人程度とみてよい。この中には商家の業主家族従業者等も含めて考えても大きな違いはないであろう。

近代部門の人口と就業者は、おそらく実際にはもっと少ない。Table 5 で従業員100人以上の製造業の雇用者をみると8万人弱である。このあたりが、理論分析において近代的な企業行動理論をあてはめることができるという意味の近代部門なのではあるまいか。また、Table 5 の雇用者部分についてタイ労働局が調べている年間求人数でみると、バンコク・トンブリの1970年、全産業合計で14,437人にすぎない。タイの近代部門や工業が全人口からみても、都市在来部門の人口からみても、いかに小さなものであるかがわかるであろう。

かくして、Table 4 で就業者と認定された114万人のうち約30万人は近代産業の雇用者、84万人が都市在来産業の雇用者であるという事になった。筆者はこの84万人を Table 1 において「都市在来部門雇用者」と呼んでおいた。

さきほどの推計によれば、バンコク・トンブリ地区の在来的就業者総数は160万人であったから、都市在来産業雇用者84万人を差し引くと、約76万人が、雇用統計にものらないような正体不明の就業者という事になる。このグループこそ都市在来部門の中核をなす人々である。Table 1 ではこれを都市在来部門の「一般就業者」と呼んでおいた。この人々は、バンコク・トンブリ人口(320万人)の23%、労働力人口(170万人)の45%にも達して、urban povertyの中心をなしている。

一般就業者の就業形態に関する調査は全くない。しかし、バンコク・トンブリ市内を見渡せ

ば実に様々の職業を営んでいる事がわかる。その多くは雇用者ではないが、雇用者もかなり含まれている。Table 6 は、タイ政府労働局の示唆を得ながら作成した都市在来部門一般就業者の職種リストである。実際には、このリストにもものらない、もっと在来的、伝統的で零細な職業があることは確実である。このように、バンコク・トンブリ地区は、明らかに前述の条件(3)である都市在来的職業のプールとしての性格を持っている。

Table 6 都市在来部門「一般就業者」の職種リスト

1. 自営業関係
行商人、露店商、仏花売り、タバコ売り、果汁等の路上販売、路上修理屋、水上行商、家畜解体、物乞い、祈禱師、理髪師
2. 請負業関係
人力車（三輪車）の賃借運転、サムロ（動力三輪車）の賃借運転、タクシーの賃借運転、物品の請負運搬、請負露天商、請負掃除人
3. 雇用者
女中、奉公人、商店下働き

4. 最低生存費所得の世界

次に、バンコク・トンブリ地区が、前述の条件(4)である最低生存費所得の状況にある事を見よう。バンコク・トンブリ地区の人々の所得支出構造は、ほとんど調査されていない。特に、前述の都市在来部門雇用者84万人と都市在来部門一般就業者76万人に相当する部分だけを特別に調査したものなどは全くない。

Fig. 1 (a)・(b)・(c)はかろうじて手掛りらしいものを教えてくれる。Fig. 1 は、1967年に行なわれた家計調査²¹⁾から(a)「バンコク・トンブリ地区」、(b)「東北部の町」、(c)「東北部の村」の標本について、所得消費曲線を描いたものである。3枚のグラフは、横軸（所得）、縦軸（支出）の目盛りは共通にしてあるから、三枚の図の大きさの違いは三地域間の所得水準にいかにかいひどい格差があるかを如実に物語っている。

ところで、バンコク・トンブリ地区の図(a)に注意を集中すると、第Ⅰ階層から第Ⅲ階層は赤字家計である事が判る。即ち、所得だけでは必要な支出をまかない切れない人々である。この状態は最低生存費均衡の一つの形態とみることができる。この家計調査は、各階層の標本数を明示していないので所得分布が判らない。従って各階層が全体の何%を占めるかが判らない。しかし、幸い所得分布については NESDB の調査がある。Table 7 がそれである。この表を用いて Fig. 1 のバンコク・トンブリ地区の赤字家計（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ階層）のウェイトをみると（年次が違うので正確ではないが）、月額 2000バーツ以下（年額 36,000バーツ以下）とみて、全体の88.7%を占める事になる。バンコク・トンブリ地区の全世帯のおよそ88%が赤字家計で

21) *Household Expenditure Survey B.E. 2505*, National Statistical Office, Office of the Prime Minister.

Fig. 1

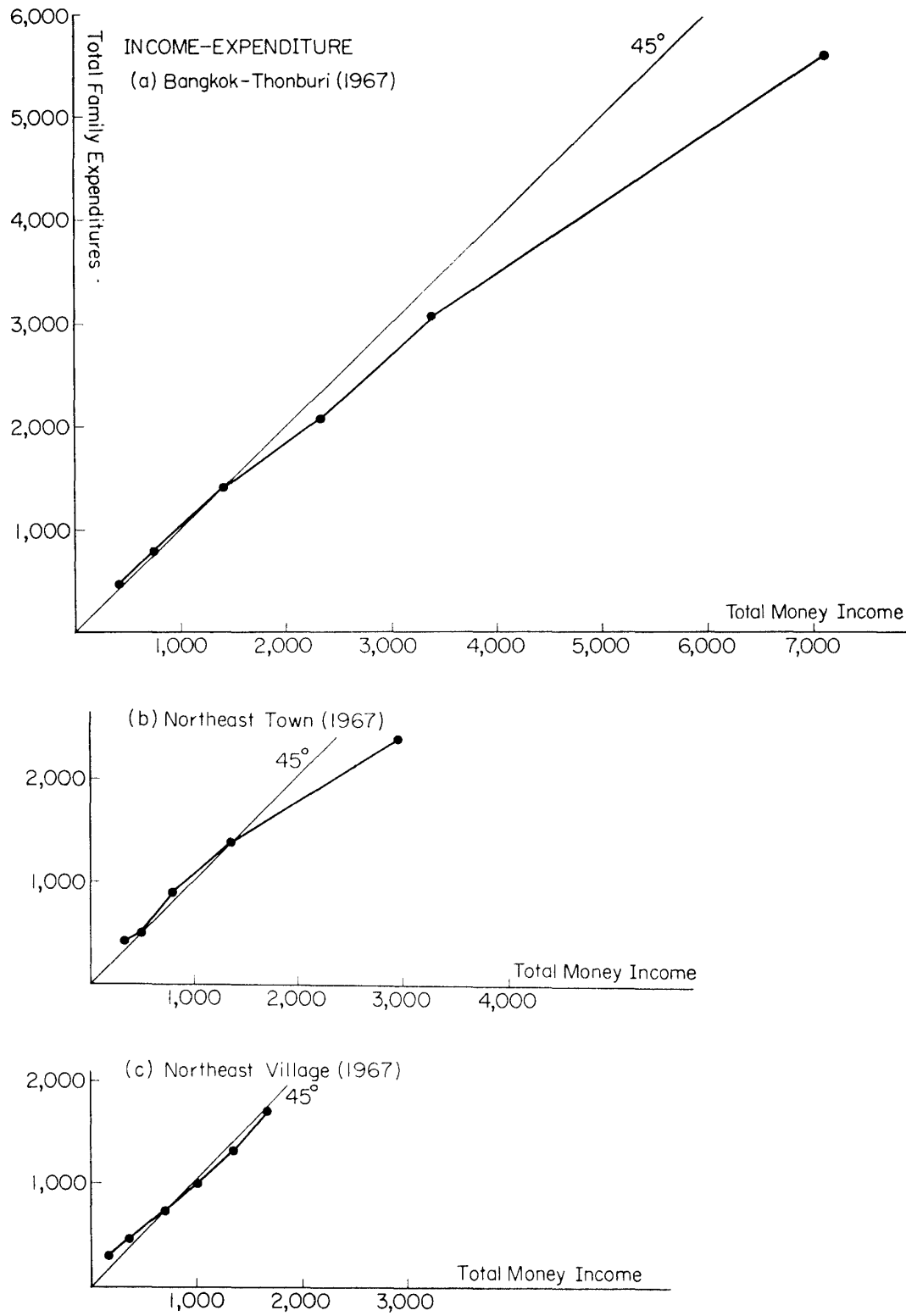


Table 7 タイの所得分布 (%) (1962/63年・1969/70年)

所得階層 (年間平均世帯所得) (バーツ)	所得階層 (月額換算) (バーツ)	1962/63年				1969/70年
		バンコク・ トンブリ	都 市	農 村	全 国	全 国
総 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.00
3,000以下	250	4.8	17.7	56.7	48.4	10.77
3,000～5,999	250～499	15.0	18.7	21.6	20.8	54.46
6,000～11,999	500～999	31.7	34.2	16.2	19.5	
12,000～17,999	1,000～1,499	17.4	14.7	3.4	5.7	
18,000～23,999	1,500～1,999	10.3	5.8	1.2	2.4	
24,000～29,999	2,000～2,499	5.5	2.7	0.3	1.0	27.53
30,000～35,999	2,500～2,999	4.0	2.2	0.2	0.7	
36,000～47,999	3,000～3,999	3.8	1.7	0.2	0.6	
48,000～59,999	4,000～4,999	2.2	0.9	0.1	0.3	2.68
60,000以上	5,000	5.3	1.4	0.1	0.6	4.56
	月間平均所得	1,519.27	1,047.89	479.72	620.67	...

(出所) NEDB, *Economic Progress of Thailand-General Indicators*, Oct. 1968; United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1970, Bangkok, 1971, pp. 308-309.

あるというこの事実は、「収支均衡点以下の所得で生活している」という意味で、最低生存費状況が成立している事を推論する一つの手掛りとなる。

この赤字は、「貯蓄の引き出し」や「社会保障」によって埋め合わされているのではない。東南アジア社会では、「相互扶助」と富者の貧者に対する「施し」が、伝統的にこの赤字を埋め続けてきた事を想起しなければならない。

バンコク・トンブリの家計の88%を占める赤字家計(I, II, III階層)は、Fig. 1 の中段(b)図、下段(c)図の農村部の赤字家計(I, II, III, IV階層)と重ねてみると、その横軸上の位置がほとんど同じである事がわかる。つまり、バンコク・トンブリ地区の赤字世帯と東北部農村地帯の赤字世帯とは、その所得水準はほとんど同じなのである。

このように、バンコク・トンブリ地区の都市在来部門(88%)の人々の大部分の所得水準は、収支均衡点以下の所得水準であり、その絶対水準は、農村部の赤字家計所得と同水準なのである。

V バンコク・トンブリの人口流入量の推計

バンコク・トンブリ地区は、ひと目見ただけで、明らかに周辺部から急激な人口流入が起きている。また、Table 3 で見たように、外部からの移入者が大部分を占める地区である。しかしながら、その流入量は、統計的には捉えられていない。その為に、人口流入の要因に関する分析を行なう場合の大きな障害になる。

人口流入量の推計は是非とも必要である。そこで、バンコク・トンブリ地区の人口流入量(人口学の用語では「社会増加」)を、1966～72年の各年について、男女別、年齢別に推計し

た。推計の基礎データは極めて少なく、精度にも疑問の点が多い。また、筆者が用いた推計方法も問題なしとしない。しかし、第一次推計として掲載する事とする。

推計方法はほぼ次の方法をとった。

- (1) 1960～72年の各年についてバンコク・トンブリ地区の人口を推計する。
- (2) バンコク・トンブリの人口の生命表を作成する。（実際には、タイ国全体の生命表を推計してこれに替えた。）
- (3) 各年につき、前年の男女別年齢階級別人口に生命表の生存率を掛けて、自然増加人口を推計する。
- (4) (1)の人口から(3)の自然増加人口を引いて1才以上の年齢階級別社会増加人口（流入人口）を推計する。
- (5) 0才人口を推計して補充する。

ここでは以上5段階の推計作業の詳細なデータは省略する。

Table 8 は、バンコク・トンブリの男女別年齢別人口の推計結果である。タイ政府のLabour Force Survey 統計のバンコク・トンブリ人口を基礎データとして補間推計と補正を行なった

Table 8 バンコク・トンブリ地区の人口推計

Male	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
0—14	521,732	540,140	576,943	579,200	613,400	602,505	624,750	646,680
15—19	133,136	143,962	157,287	158,100	198,100	194,872	201,180	208,580
20—24	86,496	94,694	95,945	122,600	118,200	155,338	160,660	166,420
25—29	92,856	96,276	104,162	113,900	90,400	117,070	102,820	125,260
30—34	76,744	81,360	97,388	106,400	92,400	108,400	112,110	116,100
35—39	66,780	72,998	74,369	81,300	87,100	88,345	91,330	94,750
40—49	82,468	86,332	101,427	111,000	131,000	118,590	122,570	127,070
50—59	64,448	72,546	70,186	76,700	85,500	75,403	78,020	80,790
60—	53,000	57,856	49,893	54,600	61,400	62,464	64,150	65,580
Female	1969	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
0—14	472,078	499,616	527,794	531,800	536,800	583,593	606,560	629,310
15—19	142,434	153,296	169,892	172,100	193,700	205,603	212,660	220,600
20—24	113,098	111,072	119,360	130,000	146,300	161,885	166,980	173,490
25—29	104,799	110,864	114,660	128,200	107,200	124,769	129,660	133,950
30—34	85,885	90,480	90,452	100,700	112,600	112,496	116,530	120,980
35—39	61,374	71,344	73,248	81,800	88,500	88,555	91,800	95,100
40—49	86,464	87,984	95,156	105,900	127,500	118,485	131,950	127,370
50—59	59,444	69,680	68,241	76,500	84,500	80,285	83,300	86,320
60—	56,742	60,944	64,797	72,500	75,800	81,127	85,470	89,570
Total	2,359,978	2,501,444	2,651,200	2,803,300	2,950,400	3,079,785	3,182,500	3,308,920

Table 9 タイ人口の生命表(1960) 推計結果

(Male)

QX (死亡率)	FX (生存数)	DX (死亡数)	EX (平均余命)	年 齢 階 級
.064489	100000.	6449.	59.19	0
.018626	93551.	1743.	62.26	1
.025431	91808.	2335.	62.43	2—4
.016336	89473.	1462.	61.02	5—9
.010293	88011.	906.	56.99	10—14
.011299	87103.	984.	52.55	15—19
.013071	86121.	1126.	48.12	20—24
.015766	84995.	1340.	43.72	25—29
.019397	83655.	1623.	39.38	30—34
.027281	82032.	2238.	35.10	35—39
.034082	79794.	2720.	31.01	40—44
.048673	77074.	3751.	27.01	45—49
.066728	73323.	4893.	23.26	50—54
.084312	68430.	5769.	19.73	55—59
.122040	62661.	7647.	16.30	60—64
.156967	55014.	8635.	13.20	65—69
.231464	46379.	10735.	10.17	70—74
.296709	35644.	10576.	7.46	75—79
.4167.7	25068.	10410.	4.53	80—84
1.000000	14668.	14658.	1.00	85—

(Female)

.053447	100000.	5345.	62.96	0
.017579	94655.	1664.	65.51	1
.023004	92991.	2139.	65.67	2—4
.014113	90852.	1283.	64.18	5—9
.008920	89570.	799.	60.06	10—14
.009175	88771.	815.	55.58	15—19
.014000	87956.	1231.	51.07	20—24
.017484	86725.	1516.	46.75	25—29
.022287	85209.	1899.	42.54	30—34
.028267	83310.	2355.	38.45	35—39
.031059	80955.	2514.	34.49	40—44
.033660	78441.	2640.	30.51	45—49
.041907	75801.	3177.	26.48	50—54
.056608	72624.	4111.	22.52	55—59
.078350	68513.	5368.	18.71	60—64
.108318	63145.	6840.	15.08	65—69
.160503	56305.	9037.	11.59	70—74
.210961	47268.	9972.	8.30	75—79
.337104	37296.	12573.	4.82	80—84
1.000000	24723.	24723.	1.00	85—

ものである。

Table 9 は、1960年センサスに基づいて推計した生命表である。(目下1970年センサスによる生命表を推計中だがこの稿の時点では未完である。) 推計法はグレーヴィル法、リード・メルル法等を試みたが、ここではグレーヴィル法の結果を示した。²²⁾

Table 8 の人口に Table 9 の生命表の死亡率を掛けることによって男女別・年齢階級別の自然増加人口を推計した。生命表が各才別ではないので配分方式をとった。一例として5～9才をとると、推計式は、

$$\begin{aligned}\hat{p}_{5\sim9}^{(t)} &= p_{2\sim4}^{(t-1)} \times \left\{ 1 - q_{2\sim4} \times \frac{1}{3} \right\} \times c_2 \\ &+ p_{5\sim9}^{(t-1)} \times \left\{ 1 - q_{5\sim9} \times \frac{4}{5} \right\} \times c_3\end{aligned}$$

ただし、 $p_{5\sim9}^{(t)}$: t 年の5～9才人口 $c_2 = \frac{p_4}{p_{2\sim4}}$
 p_i : t 年の i 才人口 $c_3 = \frac{p_{5\sim8}}{p_{5\sim9}}$
 $q_{5\sim9}$: 5～9才の死亡率

Table 10 バンコク・トンブリ地区の自然増加人口推計

(Male)	1966	1967	1967	1969	1970	1971	1972
0—14才	527750.	546788.	585443.	589186.	624459.	616475.	638961.
15—19	135161.	144930.	157673.	158451.	192822.	189634.	195912.
20—24	94924.	103604.	106988.	129148.	132568.	162674.	168182.
25—29	86915.	90942.	97319.	109332.	90217.	117207.	106933.
30—34	81106.	85539.	100109.	109393.	93246.	111661.	111723.
35—39	66410.	72141.	70688.	83167.	85242.	89084.	92102.
40—49	85820.	90435.	104059.	113864.	132681.	121935.	126031.
50—59	62049.	69323.	68506.	74877.	84051.	74371.	76941.
60—	41355.	45308.	39643.	43375.	48721.	48698.	50056.
(Female)							
0—14	478432.	505835.	536108.	541336.	549131.	594710.	617741.
15—19	140388.	150656.	165626.	167628.	185468.	197580.	204514.
20—24	118205.	118498.	128267.	137376.	154605.	169506.	174946.
25—29	101669.	106085.	110485.	122940.	109244.	125710.	130423.
30—34	90236.	95157.	95904.	106882.	112180.	115660.	119892.
35—39	64358.	73117.	74626.	83282.	90765.	90790.	94101.
40—49	88523.	91726.	98479.	109650.	130165.	122131.	134747.
50—59	59495.	68665.	67970.	76134.	84941.	80491.	84238.
60—	45506.	49309.	51993.	58185.	61169.	64714.	68083.
	2368311.	2508066.	2665290.	2814213.	2961683.	3093039.	3195531.

22) 生命表の作成法については拙稿「生命表作成のための電子計算プログラム——TLT シリーズについて——」『産業研究』第5号、1968年(慶応大学産業研究所)を参照。

自然増加人口の推計は Table 10 に示した。Table 8 の人口から Table 10 の自然増加人口を差し引いて社会増（流入人口）を推計した結果が Table 11 である。

Table 11 の推計は過小推計である。第一に、人口そのもの (Table 8) が Labour Force Survey を基礎にしているために15%ほど過小推計である為である。第二に Table 9 の生命表が1960年生命表であるために死亡率が過大推計になっている可能性が高い。これらの欠陥は早晩改めなければならないと考えているが、バンコク・トンブリ地区の流入人口の年々の動きを追うための第一次推計として、Table 11 を採用する。

Table 11 バンコク・トンブリ地区の社会増（流入人口）推計

(Male)							
	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
0—14才	12389.	30154.	-6243.	24213.	-21954.	8274.	7718.
15—19	8800.	12356.	426.	39648.	2049.	11545.	12667.
20—24	-230.	7659.	15611.	-10948.	22769.	-2014.	-1762.
25—29	9360.	13219.	16580.	-18932.	26852.	-14387.	18326.
30—34	253.	11848.	6290.	-16993.	15153.	448.	4376.
35—39	6587.	2227.	5211.	3932.	3102.	2245.	2647.
40—49	511.	10991.	6940.	17135.	-14091.	634.	1038.
50—59	10496.	862.	8193.	10622.	-8648.	3648.	3848.
60—	16500.	4584.	14956.	18024.	13742.	15451.	16523.
(Female)							
0—14才	21183.	21958.	-4308.	-4536.	34461.	11849.	11568.
15—19	12907.	19235.	6476.	26071.	20134.	15079.	16085.
20—24	-7133.	861.	1732.	8923.	7279.	-2526.	-1456.
25—29	9194.	8574.	17714.	-15740.	15524.	3949.	3526.
30—34	243.	-4705.	4795.	5717.	315.	869.	1087.
35—39	6985.	130.	7173.	5217.	-2210.	1009.	998.
40—49	-539.	3429.	7420.	17849.	-11680.	9818.	-7377.
50—59	10184.	-424.	8529.	8365.	-4656.	2808.	2081.
60—	15437.	15487.	20506.	17614.	19957.	20755.	21486.
Total	133132.	143132.	138008.	136185.	118101.	89459.	113382.

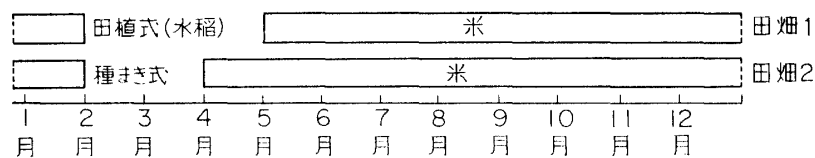
VI 離村の原因

バンコク・トンブリはタイの唯一の都市在来部門であるから、Table 11 の流入人口は農村部門から都市在来部門への人口移動にほかならない。この章では、この人口移動の実態と要因を分析する。バンコク・トンブリ地区への人口流入の実態と要因についての調査はほとんど行なわれていない。筆者は、1972年から74年にかけてこの地区の調査を行なったが、その結果を要約するとほぼ次のような事が判った。

- (1) バンコク・トンブリ地区への流入者は大部分が中央平原と一部の東北部の出身で、北部、南部の出身者は少ない。
- (2) 中央平原と東北部では、典型的なモノカルチャであり (Fig. 2 参照), 中央平原では地主化が急激に進んでいる。華僑の地主は農民に米や土地を低当に前貸しをして土地の収奪を進めている。彼らは精米から流通までを牛耳っていて、米価の暴落時には損失は農民に転化される一方、米価高騰時にも農民の手取りは一定に抑えられ、一種の最低生存費所得が成立している。
- (3) 戦後奨励されたメイズの開墾畑も1972, 73年の価格変動で華商の高利貸しの収奪に会い多くの開拓農民が離村した。
- (4) バンコク・トンブリに流入した人々は、経済的には出身家計と独立する。彼らは農繁期でも実家の手伝いをするケースは少ない。

Fig. 2 北部, 中央部, 南部の農業周期

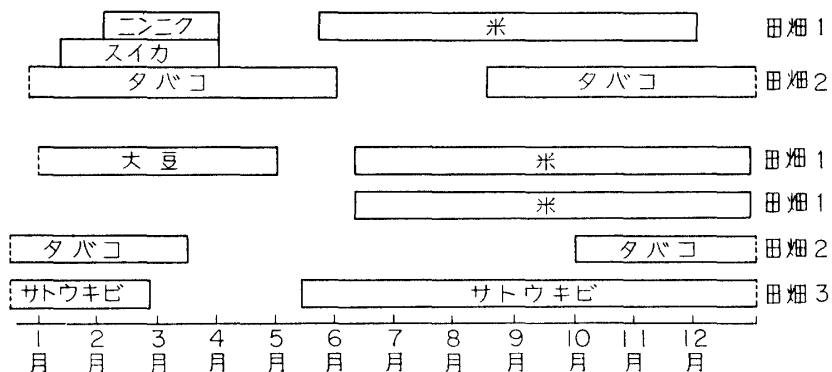
(1) 中央部平原(モノカルチャ)



(2) アントン地区(先進的農業)



(3) サンカンベン地区(北部の伝統的農業)



Rural Manpower, Rural Institutions and Rural Employment in Thailand. Manpower Planning Division.

National Economic Development Board Government of Thailand, Bangkok, 1972

以上の観察は、体系的なアンケート調査等を行なう事ができなかったのも、全て各地方での聞き取り調査のノートをもとに若干の集計・整理を行なった結果である。(筆者はこの調査を通じて、村の古老や村長に訊ねたほうがよほどはっきりわかるような事までも、調査票やアンケートで調べる、多くの“現地調査”に疑いと反省を持つに至った。)

離農者の実態を知る為に、中央平原部（アユタヤの少し北）、南部（アントン地区）、北部（サンカンペン付の少し北）の3地区を歩いて、若干の聞き取り調査を行なったが、ここでは、北部のサンカンペン付近のフィールドノートを整理してみたい。なお、これらの地区の農業周期については、たまたま NESDB 資料で Fig. 2 のような整理が行なわれているので掲載する。

北部のサンカンペン付近では、約50名の人々に質問をした。この地区は上の要約(1)でも述べた通りバンコク・トンブリへの離農者が少ない地区であるにもかかわらずそのような離村の経験者の話を探すことに力を注いだため、Table 12 の離村経験の分布は非常に偏ったものである。離村してしまった人の話は、同表にみる通り、2人しか聞く事ができなかった。また、かつて離村した経験があるが今は帰農している人に直接めぐり合ったり、間接的にその話を聞いたのは11件であった。町に出た事のない人は36人について話を聞く事ができた。Table 12 以下はそのように読んでいただきたい。

Table 13 は、上記のサンプル49名のうち20名について、その出身家計を知る事ができたので一覧表にしたものである。離村者2名は小作の出身、帰農者11名中8名は小作の出身である事が確かめられた。自作農家の出身者は、この20名の中には一人もいない。元来、このサンカンペン付近の北部地帯は、比較的安定した自作農が多く、小作農（または農業日雇いの存在の者）でも離村は少ない。

Table 14 は、離村者については離村理由を、帰農者については帰農理由と再び町に出る意志を、町に出た事のない者についてはその理由を訊ねた結果を一覧表にしたものである。この調査は、あらかじめ調査票や統一規格の質問を用意したのではなく、人々との話し合いの内容

Table 12 サンカンペン付近の調査標本

離 村 状 況 (北部)	一 家 の 主 人		非 世 帯 主				合 計
	単 身	家族ぐるみ	男		女		
			単 身	单身以外	単 射	单身以外	
total	11		15		23		49
I 町へ行ってしまった	1		1				2
II 町に住んだことはある が今は村にいる	3		3	2	2	1	11
III 町に住んだことはない	7		9		20		36

Table 13 サンカンペン付近の標本の出身家計

	自作農またはその家族		小作農またはその家族									総計
	男	女	自作合計	男				女				小作合計
				～19	20～29	30～	男計	～19	20～29	30～	女計	
total	—	—	—	6	5	3	14	2	4	—	6	20
離村者（町へ行ってしまった）	—	—	—	1	1	—	2	—	—	—	—	2
帰農者（町に住んだことはあるが今は村にいる）	—	—	—	1	3	2	6	—	2	—	2	8
非離村者（町に住んだことはない）	—	—	—	4	1	1	6	2	2	—	4	10

をノートしたものを集計した結果である。従ってたとえば「町の生活にあこがれて」のように空欄になっているのは、質問をして答がゼロだったわけではなく、他の地区（南部、中央部等）では答があったがこの地区では特にそれらしい答がなかった事を示している。また、横方向の合計が Table 12 に示した調査サンプルの合計を越えてしまうのは、一人で何種類もの理由をあげたものをそのまま列挙した為である。また、かっこ内の数字は内数である。これによってみると、離村理由は、「村にいられないわけがある」「金・職が欲しい」というのであるが、それをさらにつきつめると「土地を耕す事ができない」「村では地主がいるのでいやだ」という事になる。

帰農者のうち「再び町に出るつもり」の者に訊ねると、同様に、「村にいられないわけがあり」その背景には「土地を耕す事ができない」、「村の生活は豊凶がひどい」、「村には地主がいるのでいやだ」等の理由がある。それに対して、同じ帰農者でも「再び町に出るつもりはない」者に訊ねると、「土地は持たないが小作で食べてゆける」、「土地を持っているので食べてゆける」という答が多く、またその帰農の理由としては「親兄弟と一緒に暮らしたい」、「町へ行ってもやってゆく自信がない」、「村にいればなんとかなる」、「教育を受けていないから町では無理」等の答があげられている。

次に「町に住んだことはない」人々の中で離村を望んでいる（「町に住んでみたい」と考えている）人々に訊ねると、上記の離村者の離村理由と全く同じで、「村にいられないわけがあり」、「土地を耕すことができない」、「村では地主がいるのでいやだ」という事情が背景になっている事がわかる。また、これら離村希望者の答の中には、「町にいる友人と同じようになりたい」、「土地はあるが家族が多すぎる」等の答がわずかではあるが混っている点が注目を要する。

これに対して、同じ離村の経験の無い者でも、「町へ出るつもりはない」者の答は、上記の帰農者の答と同じで、「土地は持たないが小作で食べてゆける」、「土地を持っているので食べ

Table 14 サンカンペン付近の離村，帰農，定住の理由

[illegible]

てゆける」,「農業以外の方法で食べてゆける」等が重要な判断条件となっており,さらに,「村にいればいつでもなんとかなる」「家族を養わねばならぬ」,「教育を受けていないから町では無理」,「言葉がしゃべれないから町では無理」,「町の生活はお金がかかると聞いた」等の意識が強い事がわかる。

このように,北部の農村では,人々は,土地を耕す事ができる限り(自作であれ小作であれ)村にとどまっている。また,Ⅳ-4節の Fig. 1 でみたように人々の多くは,収支均衡点以下の貧困状況にあるにもかかわらず,「村にいればいつでも何とかする」のである。

これと同じ調査を,中央平原部(アユタヤの北部),南部(アントン地区)でも行なった。バンコク・トンブリへの人口流入源としては,これらの地区のほうが重要なのであるが,整理作業の都合でここでは割愛する。ただ,これら地区では,北部よりはもっとはっきりと,「土地を耕すことができないが故に離村する」という結果が出ているようにみえる事を付け加えておきたい。

Ⅶ バンコク・トンブリの流入人口の変動要因

以上の予備的観察をふまえて,バンコク・トンブリの都市在来部門への人口流入量(Table 11 の推計量)を説明する要因を統計的にとらえた結果が次の回帰分析である。(計測は,男女別,年齢階級別に行なったが,ここでは多数の計測結果の中から一部を示すに止める。)

この分析によって,筆者がⅤ章で推計したバンコク・トンブリ地区への人口流入が,農村部門における耕地面積の変動によって説明される事が確かめられたように思う。

バンコク・トンブリへの人口移動要因

(1) 男子合計に関する人口移動関数

$$M_m = 266897.75 - 3.8414020 A_{\text{RICE}} - 6.5313900 A_{\text{MAISE}} \dots\dots\dots(1)$$

(4.74) (2.80) (1.46)

$$\bar{R} = 0.8506$$

$$d = 2.2309$$

$$S^2 = 385812040$$

$$v = 0.0613$$

M_m : 男子流入人口

A_{RICE} : コメ作付面積

A_{MAISE} : メイズ作付面積

(2) 女子(15~29才)の人口移動関数

$$Mf_2 = 29105.771 + 0.37164039 M_{m2} - 2.3344731 A_{MAISE} \dots\dots\dots(2)$$

(2.05) (2.47) (0.87)

$$\bar{R} = 0.6941$$

$$d = 1.7932$$

$$S^2 = 173249100$$

$$v = 0.0924$$

Mf_2 : 女子〔15～29才〕移動量

M_{m2} : 男子〔15～29才〕移動量

A_{MAISE} : メイズ作付面積

(1)式にみられるように、男子の農村からの流出は水田とメイズ畑の耕地面積の変動によってよく説明される。計測の対象期間である1966～72年にはメイズ畑の豊凶と収奪が離農の大きな原因となっていたことがわかる。計測期間に入っていない1973年以後に大量の農民がメイズの開墾地を失って離村したとみられる最も重要な局面については、耕地面積ではなく自作地面積の変化が大きな要因となるはずであるが、その統計はいまのところない。男子の年齢階級別の人口移動関数の計測結果はここでは省略するが、若年層が青壮年層の流入に随伴して流入している傾向がみられる。同じことは(2)式の女子の計測結果でもみられる。

ここでは、代表的に、女子（15～29才）の人口移動の要因を(2)式で示した。(2)式では、同じ年代の男子の移動に随伴して移動する女子が37%程度あることがわかる。また、(1)式の男子の場合には（-6.53）であったメイズ耕地面積の係数が（-2.33）と小さくなっている点が注目に値する。

結 語

筆者は、この小論で報告した観察と分析を通じて、従来の経済発展理論モデルに対する疑問を提出しようとした。特に、ルウィス・ラニス型モデルは、東南アジア諸国でみられるような「都市在来部門」または「都市貧困」への人口流入を工業部門への人口流入と混同していた（あるいは無視していた）。また、農村人口が離村する理由について、最も基本的な理由である「土地を耕す権利の喪失」という要素を見落としていたと断ぜざるを得ない。

人々が意識するしないにかかわらず、このタイプの二部門経済発展観は、60年代、70年代を通じて、工業化理論と開発と援助の様々の努力の一つの大きな背景となっていた。人々は、低開発諸国の経済発展は農業部門の人口を工業部門に吸収する事によって達成されると信じてきたし、その事の実現可能性は、無制限労働供給理論や工業の労働需要理論によって保証されていると暗黙裡に考えていた。

しかし、東南アジアの諸国では、伝統的な二部門発展理論はほとんど無力に近い。我われは

いま、抽象的な「国」や「経済」についてではなく、具体的な一つ一つの国について、その国の経済発展とは何かを問い直さなければならない時点に立っている。その際、我われに一番必要なことは、これらの国の人々の経済行動を彼らの主体的意図と無関係であっても理論的に「説明」すればよしとするのではなく、人々がどのような意識と意図を持っているかを理解しながら、その経済行動のメカニズムを解明する事ではあるまいか。

この小論が問題提起した離村理由が「土地耕作の権限」と関係があるという事実や、都市への流入人口が、そこで新しいアジア的な貧困社会を形成しているという事実を、理論モデルが長い間見落としてきた背景には、西欧社会に適用して成功した経済合理性の論法が、アジアでも応用可能であるという錯覚があるように思える。また、この小論が、アジア諸国の経済発展とは何か、工業化とは何か、を考える為の新たな問題提起としての役割を果たす事がいささかでもできれば幸甚である。